

事務事業評価資料

施策名		地域安全まちづくり事業の推進		所管部局課名	企画県民部県民文化局地域安全課					
事業名		地域安全活動連携推進事業		担当者電話番号	安全推進係 078-362-3225					
事業目的		まちづくり防犯グループなど地域団体相互の連携した地域安全活動を推進する。								
事業内容		ネットワーク立ち上げ支援(補助期間:3年間、補助額:5万円/小学校区、補助率:10/10)、関係機関、団体による連携強化事業			事業開始年度	平成18年度				
事業に要するコスト	区分	平成19年度決算額		平成20年度当初予算額		平成21年度当初予算額				
	事業費	(21,751 千円) 21,751 千円		(25,994 千円) 25,994 千円		(18,952 千円) 18,952 千円				
	人件費	1,783 千円	従事人員 0.2人	1,694 千円	従事人員 0.2人	1,672 千円	従事人員 0.2人			
	総コスト(+)	23,534 千円	従事人員 0.2人	27,688 千円	従事人員 0.2人	20,624 千円	従事人員 0.2人			
事業の目標		全小学校区でのネットワーク立ち上げ			[目標設定理由]日常生活圏(小学校区)における地域安全まちづくり活動に取り組むまちづくり防犯グループの連携を充実・強化し、地域安全まちづくり活動の向上を図るため					
目標の達成度を示す指標		指標名	目 標		19年度実績	20年度見込み	21年度目標	達成率(%)		
			目標値	年度				H19	H20	H21
		まちづくり防犯グループ等が結成するネットワーク数	830ネットワーク(全小学校区)	-	477ネットワーク(50 千円)	479ネットワーク(58 千円)	500ネットワーク(41 千円)	57.5%	57.7%	60.2%
評価結果	必要性	・ネットワーク化を誘導し、小規模な防犯グループが相互に連携、人材・物品・資金・情報等を共有することで、まちづくり防犯グループによる地域安全まちづくり活動の活性化と定着させていくことが必要である。								
	有効性	・補助の新規受付期間は2カ年(H18,H19)であり、H20年度現在で補助対象グループ数は447ネットワークとなっているが、既に新たな自主的連携が32ネットワークも結成されており、他のネットワーク化への誘因が図られるなど有効性は高い。								
	効率性	・H18年度採択ネットワークの補助期間がH20年度終了し、自主的な活動に移行することから、1ネットワークあたりのコストも減少しており、効率的な事業実施となっている。								
	民間・市町との役割分担	・県は、概ね小学校区単位での取組に係る立ち上げ支援を3年間行い、その後は、市町が中心となって防犯グループの継続的な活動を支援することで役割分担を図っている。								
	受益と負担の適正化	・ネットワーク化の誘導期間を設定した上で、立ち上げ経費のみを県が負担する。 ・それ以外の活動経費は地域団体が負担しており、適正化を図っている。								
実施方針	方向性	新規	拡充		継続		実施手法の見直し			
		廃止	縮小	統合	凍結(休止)		延長	終期設定		
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他		
	説明	今後は、県の補助期間がH21年度で終了することも踏まえ、既存ネットワークの活動をモデルとして、連携によるメリットを訴えかけることで、更なる自主的なネットワーク化を促進する。								